

茨城県結城市		比率の状況	実質赤字比率	- % (13.26%)			
平成22年度決算に基づく健全化判断比率の状況		(早期健全化基準)	連結実質赤字比率	- % (18.26%)			
			実質公債費比率	15.1 % (25.0%)			
			将来負担比率	99.7 % (350.0%)			
(単位:千円, %)							
実質赤字比率			実質公債費比率				
標準財政規模(A)			10,490,654				
一般会計等	会計名	実質収支額	区分				
	一般会計	611,340	決算額				
	公共用地先行取得事業特別会計	0	H20	H21	H22		
	住宅資金等貸付事業特別会計	1	元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,780,961	1,612,153	1,662,190	
合計(B)		611,341	積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	
実質赤字比率 (B)/(A)×100		-	満期一括償還地方債の1年当りの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	6,667	6,667	6,667	
(参考)実質黒字比率		5.82	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,050,489	1,019,202	1,054,738	
連結実質赤字比率			内訳				
公営企業会計	国民健康保険特別会計	86,205	水道事業会計	1,088	1,089	898	
	老人保健特別会計	0	下館・結城都市計画事業結城南部第一土地区画整理事業特別会計	34,347	20,779	23,938	
	介護保険特別会計(介護保険事業勘定)	1,928	下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計	298,491	293,938	268,779	
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	59	下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計	149,713	137,621	125,474	
	後期高齢者医療特別会計	833	下館・結城都市計画事業結城南部第四土地区画整理事業特別会計	100,037	113,945	108,414	
	合計(C)	89,025	公共下水道事業特別会計	452,372	431,973	503,616	
公営企業会計	資金不足・剰余額	資金不足比率	農業集落排水事業特別会計	14,441	19,857	23,619	
	水道事業会計	1,096,153	-	一部事務組合の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	384,199	335,150	331,171
	下館・結城都市計画事業結城南部第一土地区画整理事業特別会計	80,829	-	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	25,414	39,639	37,615
	下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計	0	-	内訳	15,414	17,442	37,615
	下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計	85,692	-	国営土地改良事業並びに独立行政法人水資源機構の行う事業に対する負担金	10,000	22,197	0
	下館・結城都市計画事業結城南部第四土地区画整理事業特別会計	0	-	その他	0	0	0
	公共下水道事業特別会計	1,000	-	一時借入金の利子	0	0	0
	農業集落排水事業特別会計	3	-	特定財源の額	△ 373,338	△ 354,719	△ 347,484
	合計(D)	1,263,677	-	小計(E)	2,874,392	2,658,092	2,744,897
	連結実質赤字比率 {(B)+(C)+(D)}/(A)×100	-	-	母	標準税収入額等	7,610,855	7,381,052
(参考)連結実質黒字比率	18.72	-	交付税算入額	普通交付税額	2,008,294	2,177,020	2,600,009
			交付税算入額				
			臨時財政対策債発行可能額				
			小計(F)				
			事業費補正により基準財政需要額に参入された公債費				
			事業費補正により基準財政需要額に参入された公債費(準元利償還金に係るものに限る)				
			災害復旧費等に係る基準財政需要額				
			災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)				
			密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金				
			密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(地方債の元利償還金額を基礎として算入されたものに限る)				
			小計(G)				
			実質公債費比率(単年度) {(E)-(G)}/{(F)-(G)}×100				
			実質公債費比率(3カ年平均)				
			15.1				
将来負担比率							
区分		決算額	区分				
将来負担額	地方債の現在高	14,677,042	充財当源可能	3,705,063			
	債務負担行為に基づく支出予定額	995,259	妥当可能基金	2,586,004			
	公営企業債等繰入見込額	7,219,513	妥当可能特定収入	1,958,209			
	内訳	水道事業会計	14,779	うち都市計画税	15,329,712		
		下館・結城都市計画事業結城南部第一土地区画整理事業特別会計	88,898	基準財政需要額算入見込額	21,620,779		
		下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計	394,268	小計(I)	10,490,654		
		下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計	90,081	標準財政規模(J)	429,620		
		下館・結城都市計画事業結城南部第四土地区画整理事業特別会計	544,838	事業費補正により基準財政需要額に参入された公債費	423,434		
		公共下水道事業特別会計	5,507,266	事業費補正により基準財政需要額に参入された公債費(準元利償還金に係るものに限る)	528,993		
	農業集落排水事業特別会計	579,383	災害復旧費等に係る基準財政需要額	51,185			
	組合等負担等見込額(筑西広域市町村圏事務組合)	2,007,773	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)	0			
	退職手当負担見込額	3,930,553	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	3,145			
	設立法人の負債額等負担見込額	1,820,379	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(地方債の元利償還金額を基礎として算入されたものに限る)	1,436,377			
	内訳	土地開発公社	0	小計(K)	1,436,377		
	その他	1,820,379	将来負担比率 {(H)-(I)}/{(J)-(K)}×100	99.7			
連結実質赤字額		0	備考				
組合等連結実質赤字額負担見込額		0	・平成22年度は全会計黒字のため、実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は“-”(なし)となっている。				
小計(H)		30,650,519					